

## 栃木県における総合型地域スポーツクラブの 現状と課題について (7) †

黒後 洋\*・久田 利彦\*\*  
宇都宮大学教育学部\*  
栃木県体育協会\*\*

文部科学省は「スポーツ基本法（平成23年8月）」を策定し、地域におけるスポーツ振興支援として住民が主体的に運営する「地域スポーツクラブ」が行う事業への支援や、指導者等の配置、スポーツ施設の整備を基本的施策として位置づけた。しかし、各都道府県で拡充しつつあるクラブ設立は自主財源、施設・指導者の確保等、様々な問題を抱えているのが現状である。現在、栃木県内における総合型地域スポーツクラブの育成状況は、平成15年度以降徐々に増加傾向を示し、平成23年3月現在では48のスポーツクラブが設立され、平成24年度には県内21市町において49のクラブが設立（設置率80.7%）される予定である。そこで本稿では、栃木県内における総合型地域スポーツクラブの現状を分析し、その課題等についての再検討を行った。

その結果、今後の重点的課題として、スポーツ基本法に対応した支援体制の見直し、未設置市町への具体的方策・啓発活動等の拡充、クラブマネージャー養成に関する研修制度の再構築（有資格化）、及び指導者確保や事業に向けた関係機関（県教委・県体協・大学等）の連携等が示唆された。

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、スポーツ振興、学校教育、地域連携

### はじめに

文部科学省により策定された「スポーツ基本法（平成23年8月施行）」では、スポーツに関する基本理念として「地域において、主体的に協働することによりスポーツを身近に親しむことができるようにするとともに、スポーツを通じて、地域の全ての世代人々の交流を促進し、交流の基盤を形成」するとし、基本的施策の多様なスポーツ機会の確保のための環境整備として「国民が興味・関心に応じて身近にスポーツに親しむことができるよう、住民が主体的に運営する“地域スポーツクラブ”が行う事業への支援や、指導者等の配置、スポーツ施設の整備等」を謳っている。

総合型地域スポーツクラブとは、地域住民のスポーツ活動の場として、生涯スポーツ社会の実現に寄与し、子どもから大人まで誰もが参画できる地域住民の交流の場として、スポーツ活動を通じた家族のふれあいや、世代間交流による青少年の健全育成、子どもたちの居場所づくり、地域教育力の再生等に大きな役割を果たすものであるとされている。

総合型地域スポーツクラブの創設・育成に関しては、公益財団法人日本体育協会を中心に、平成9年度からスポーツ少年団を核としたクラブ育成モデル地区事業、平成14年度からは、各都道府県体育協会を通し、スポーツ振興くじ(toto)助成によるクラブ創設・活動支援事業、さらに平成16年度からは文部科学省の委託を受け「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」、平成21年度からは「総合型地域スポーツクラブ創設支援事業」、平成22年度からは「総合型地域スポーツクラブ自立支援事業」等を展開している。栃木県では、平成23年度現在、県内では48の総合型地域スポーツクラブが設立され、平成24年度中には県内21市町において49のクラブが設立される予定である。しかしながら、その設立・育成に関しては、地域性・自主財源・指導者確保等々、様々な理由から多くの問題を抱えているのが現状であり、拙稿（本紀要29-34号）では、栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について、クラブ創設・育成・評価、及び県内のスポーツ振興に関する中長期的視点から継続的に考察してきた。

そこで本稿では、栃木県内の現状（平成23年度）を踏まえ、「総合型地域スポーツクラブ」に関して、既設クラブにおける実態調査及び、栃木県体育協会創設支援クラブに運営調査等をもとに、今後の課題等について考察を行った。

† Hiroshi KUROGO\* and Toshihiko HISATA\*\*:  
The present condition and assignment about the  
Multi Sports Club in the City of Tochigi (7).

\* Faculty of Education, Utsunomiya University

\*\* Tochigi Amateur Sports Association.

## 1. 栃木県内における既存クラブの現状

平成 18 年度より栃木県では、栃木県総合計画「とちぎ元気プラン」、並びに「とちぎ教育振興ビジョン（二期計画）」の施策体系に位置付けられる県民総スポーツを推進する指針として「とちぎスポーツ振興プラン 21～豊かなスポーツライフの実現を目指して～」を制定(平成 18 年 3 月改訂)した。その中の「地域におけるスポーツの振興」では、(3)総合型地域スポーツクラブの育成の推進、及び(4)広域スポーツセンターの整備を謳っている。

平成 23 年度までに、栃木県内に創設された総合型地域スポーツクラブは、市町村主導で設立された 30 クラブ、及び民間主導で設立された 18 クラブ、合計 20 市町 48 クラブである。創設時の地域別内訳数は、宇都宮市 7、足利市 9、下野市 3、鹿沼市 3、日光市 2、佐野市 7、塩谷町 1、矢板市 2、栃木市 2、那須塩原市 1、市貝町 1、小山市 1、高根沢町 2、野木町 1、さくら市 1、上三川町 1、壬生町 1、岩舟町 1、那珂川町 1、那須町 1 である。

### 【市町村主導で設立された 30 クラブ】

- ①グリムの里スポーツクラブ(下野市)
- ②三重スポーツクラブ(足利市)
- ③スポーツコミュニティーとうこう(足利市)
- ④葉鹿ふれあいスポーツクラブ(足利市)
- ⑤友達いずみクラブ(宇都宮市)
- ⑥三和・やまびこスポーツクラブ(足利市)
- ⑦みくりやスポーツクラブ(足利市)
- ⑧わくわくひがしクラブ(鹿沼市)
- ⑨スポーツクラブ YOU GO ! (日光市)
- ⑩やまべスポーツクラブ(足利市)
- ⑪千歳さくら倶楽部(足利市)
- ⑫おまたいちょうクラブ(足利市)
- ⑬市貝いきいきクラブ(市貝町)
- ⑭加蘇スポーツクラブきらら☆(鹿沼市)
- ⑮おにつこクラブ(小山市)
- ⑯あいあいクラブ都賀(栃木市)
- ⑰きたごうスポーツクラブ(足利市)
- ⑱葛生わいわいスポーツクラブ(佐野市)
- ⑲元気の出るスポーツクラブのぞ(野木町)
- ⑳横川スポーツクラブ(宇都宮市)
- ㉑いきいきクラブ上三川(上三川町)
- ㉒生子の里スポーツクラブ㊟ スマイル(鹿沼市)
- ㉓元気ワイワイ・スポーツクラブ南河内(下野市)
- ㉔さくらスポーツクラブエンジョイ(さくら市)

- ㉕いきいきエンジョイ清原(宇都宮市)
- ㉖まほろばの里スポーツクラブ(那珂川町)
- ㉗ゆうがおスポーツクラブ(壬生町)
- ㉘いわふねスポーツクラブ(岩舟町)
- ㉙ジョイスポしろやま(宇都宮市)
- ㉚豊郷元気！スポーツクラブ(宇都宮市)

### 【民間主導で設立された 18 クラブ】

- ①NPO 法人サンカルチャークラブ(宇都宮市)
- ②スポーツかわち「Ship」(宇都宮市)
- ③佐野 SAC JUVY TC(佐野市)
- ④ジョータロークラブ(佐野市)
- ⑤しおやユリピーススポーツクラブ(塩谷町)
- ⑥犬伏いきいきクラブ(佐野市)
- ⑦佐野中央スポーツクラブ(佐野市)
- ⑧NPO 法人たかはら那須スポーツクラブ(矢板市)
- ⑨チャレンジやいた(矢板市)
- ⑩NPO 法人大平スポーツネット(栃木市)
- ⑪みんなで楽しむスポーツクラブ(日光市)
- ⑫JOHOKU スポーツクラブ(佐野市)
- ⑬プレジャーランド那須(那須塩原市)
- ⑭たぬまアスレチッククラブ(佐野市)
- ⑮元気 UP スポーツクラブ(高根沢町)
- ⑯夢くらぶ国分寺(下野市)
- ⑰HOKUTO.S.C(高根沢町)
- ⑱スマイル田中スポーツクラブ(那須町)

◎ 創設支援クラブ及び準備中クラブ

☆ 平成23年度新規

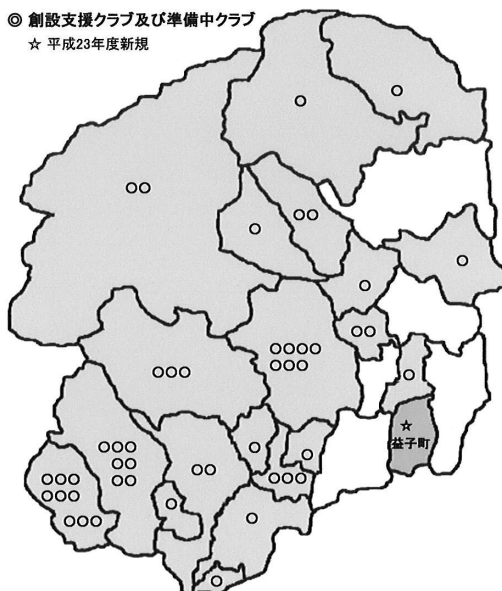


図 1 総合型地域スポーツクラブの現状(H23.4)

平成 23 年度までに設立されたクラブの内、宇都宮市に位置する「友遊いずみクラブ」は県内外を問わず「先進クラブ」として注目を集め、その個性的な活動や取り組みが評価され、平成 18 年にはクラブが所在する宇都宮市が国から表彰を受けている。平成 23 年時点で設立 8 年が経過し、32 種目 130 講座、クラブ会員数が 1,300 名を超えている。

また、民間主導で既に設立されたクラブの内、①⑧⑩の 3 クラブは、既に NPO 法人として認可された総合型地域スポーツクラブである。

## 2. 栃木県内における育成クラブの現状

栃木県内における、総合型地域スポーツクラブの設置・育成状況は、図 1・2 に示された通りである。

図 1 は平成 23 年 4 月現在の栃木県内におけるクラブ育成状況を示し、図 2 は平成 24 年 4 月現在の県内クラブ設置予定であり、図中の網掛けの市町が既存○・育成中◎のクラブを有することを示している。

平成 23 年度、(公) 日本体育協会の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」の認可を受けた指定クラブ数は、平成 22 年度より継続 2 年目のクラブが 1、平成 23 年度からの新規が 1、合計 2 市町 2 でありその内訳は以下の通りである。

### 【継続クラブ】：平成 22 年度より 2 年間創設支援

(仮称)那須町田中地区総合型地域 SC 設立準備委員会(那須町)

### 【新規クラブ】平成 23 年度より創設支援

(仮称)益子町総合型地域 SC 設立準備委員会(益子町)

この日本体育協会が支援する「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」は、日本スポーツ振興センター(toto)助成事業の委託を受け約 2 億 7 千万円(平成 23 年度)の予算規模で全国的に展開されているものである。育成推進期間は最長 2 年間、総合型地域スポーツクラブの設立に向けた取り組みを行うクラブ・団体を対象に交付され、各都道府県の体育協会を窓口とし契約される。全国では平成 23 年度に新規クラブ 71、継続クラブ 98、合計 169 クラブがこの創設支援事業を受けている。栃木県内では平成 23 年度中に、継続クラブがある那須町から 1 クラブが設立される予定である。また、平成 21 年度から文部科学省委託事業だったものが「スポーツ振興くじ助成事業」となり、平成 24 年度創設支援事業の指定を受ける予定のクラブは 2 市町 2 クラブである(益子町、大田原市)。平成 21 年度からの創設支援

に関しては、既設クラブを有する市町からの申請も可能とし、一昨年度までの「未設置市町村に限定する」という内容が変更されている。

平成 23 年度までの傾向として、県央・県北・県南西においては、総合型地域スポーツクラブの設立が徐々に広がりを見せていることが伺える。

県央の宇都宮市では平成 18 年に「宇都宮市スポーツ振興基本計画」を策定し、地域スポーツ振興を図るための新たな仕組みである「地域スポーツクラブの育成」を最も優先的に取り組むべき「重点施策・事業」とした。また、同市では「地域スポーツクラブ」を育成し、平成 26 年度には全ての中学校区を単位に 25 のクラブを設立する政策を決定している。平成 18 年度には宇都宮大学との連携協議会を発足させ「スポーツ分科会」を中心に、市内各地区におけるクラブ設立や運営に寄与する資料の作成等を中心に、クラブ創設に向けた連携強化を深めている。また同市では、「地域スポーツクラブ」という独自の位置づけと共に、財政支援も謳っており、平成 23 年度には新たな地区に地域スポーツクラブが設立している。従来、宇都宮市の総合型地域スポーツクラブの育成は、前述の「友遊いずみクラブ」や「スポーツかわち Ship」を中核に展開されてきたが、今後はこうしたクラブの運営を参考に新クラブ創設の機運が高まることが期待される。

◎ 創設支援クラブ及び準備中クラブ  
☆ 平成24年度新規

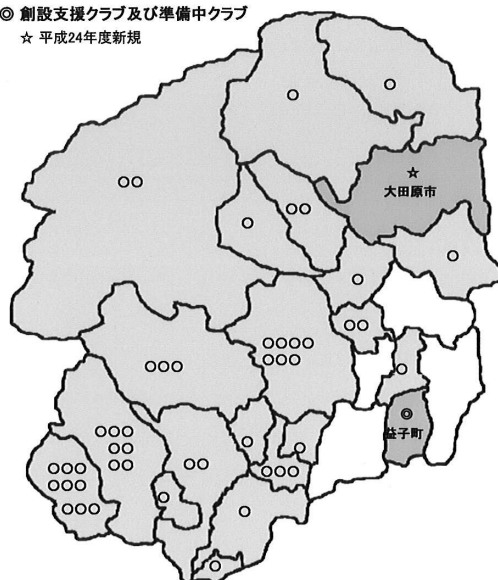


図2 総合型地域スポーツクラブの現状(H24.4)

表1 栃木県内における設立予定総合型地域スポーツクラブ及び設立準備委員会の概要

総合型地域スポーツクラブ名等(仮称有)	所在地	拠点施設	指導者	地域(地区)	人口	対象者	種目数
◎ 益子町総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会	益子町	益子町総合体育館	12	益子町全域	25,000	300	9
○ 大田原ジョイフルスポーツクラブ設立準備委員会	大田原市	若草中学校	21	若草中学校区	10,000	300	6

※◎平成24年度創設支援クラブ【継続】、○創設支援クラブ【新規】

表2 平成23年度総合型地域スポーツクラブ啓発の概要

	市町等名	開催日	会 場	テーマ	参加者	備 考
1	真岡市	2月10日(金)	真岡市山崎改善センター	これからの地域スポーツの在り方を考える	31	啓発フォーラム
2	大田原市	2月29日(水)	大田原東地区公民館	これからの地域スポーツの在り方を考える	31	啓発フォーラム

県南西部の足利市や佐野市においては、既存設置クラブ数が多く、特に足利市では、市独自に展開している「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」として、財政的支援を含め計画的に総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援している。

また、県北部の矢板市では平成 18 年度より「やいたスポーツカレッジ(スポーツトレーナー養成講座)」を宇都宮大学との連携事業として展開し、その講座ではスポーツ指導論、スポーツ心理学、スポーツ栄養学、応急処置等、全 10 回の講座を開催し、同講座の修了者に市公認のスポーツ指導者の資格を付与し地域スポーツ指導者育成に寄与している。また、同市に所在する「NPO 法人たかはら那須スポーツクラブ」は、平成 19 年度より、「ヴェルフェたかはら那須」サッカークラブを基盤組織として備え、スポーツ振興のみならず、一貫指導や競技力向上を連携させた動向が注目される。同クラブでは早期から NPO 法人の取得や指定管理者制度に関して積極的な取り組みを進めており、今後の進展が期待される先進的クラブである。

### 3. 栃木県内における総合型 SC の推移について

図 3 は平成 18 年 4 月の栃木県の育成状況を示したものである。図 1・2 の平成 23・24 年の育成状況と比較してみると、ここ数年の総合型地域スポーツクラブの広まりは、平成実施の市町村合併と相俟って、県北・県南部を中心に着実に拡充していることが伺える。

平成 23 年度の育成状況を県内地域別に見てみると、平成 18 年度から県南部(岩舟町・野木町)、県東部(那珂川町)においても新規に設立された市町が多く、未設置市町も徐々に育成が進んでいる現状が伺える。

表 1 は平成 24 年度以降に設立を予定している市町及び設立準備委員会の概要を示したものである。県北の大田原市では若草中学校区を拠点とした 6 種目予定の設立準備委員会が、県南東部の益子町においては益子町全域を対象に、益子町総合体育館を拠点施設として 9 種目を予定した設立準備が進められており、今後の動向が注目されている。

また、表 2 は栃木県教育委員会・栃木県体育協会実施の啓発活動の概要を示したものである。同様に県南東部において未設置の真岡市や県北の大田原市において、設立に向けた啓発活動が継続的に実施されており、総合型 SC への理解と設立に向けた活動が今後も展開される事に期待したい。

○ 総合型既存クラブ  
◎ 育成指定クラブ



図 3 総合型地域スポーツクラブの現状(H18.4)



#### 4. 今後の課題とその対策について

##### ①既存クラブに関して

栃木県内における総合型地域スポーツクラブの設置状況は、平成 23 年度現在、県央、県北、県南、県西部の市町を中心に創設が図られつつある。また、懸案であった県東部市町での設立に関しても、日本体育協会の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」、平成 19 年度から平成 20 年度まで新設された特別支援クラブ事業、平成 22 年度からの「総合型地域スポーツクラブ自立支援事業」等により、県広域にわたって新規クラブが設立・育成されつつある。しかしながら、既存のクラブでは、連絡協議会などで、運営資金の確保や特に「指導者の確保等」に関して多くの課題を抱えている現状が報告されている。また、財政面に関しても、設立後、育成中に支援を受けていた推進事業費が無くなるため、独自の会費を中心とした自主運営が基本となる。多くのクラブでは補助事業や行政からの支援を受けているが、行政支援のないクラブでは自主財源の確保が課題となっている。また、各クラブの課題でもある「指導者確保」という点に関しては、従来から県のスポーツリーダーバンクの充実が施策目標として掲げられているが、未だ有効的利用が図られていない。多くのクラブでは、独自のネットワークを中心に、地域に在住する指導者（有資格者・ボランティア等）や学生ボランティア等の確保に苦慮しているのが現状といえる。今後クラブ組織の充実に伴い、指導者の有資格化や、各競技団体や地域体育協会等の情報の共有と連携が必須であり、地域指導者育成に先行して取り組んでいる市町の取り組みなどを参考として、多くの市町が指導者育成に関する支援を図ることが喫緊の課題である。

また、総合型地域スポーツクラブ運営の根幹となる財政面に於いては、栃木県の広域スポーツセンターからの各種助成金に関する情報の提供や、広域スポーツセンターと栃木県体育協会の共催事業である「総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」等で各クラブの情報を共有し有効的に利用することが考えられる。さらに、拠点施設や施設面の確保に関しは、近年廃校や合併などによって、旧小学校施設などの有効利用が図られている事例もあるため、行政各所が主導的な役割を果たし、クラブと小学校・中学校を中心とした学校施設の開放についても相互理解を深めることが急務である。

##### ②クラブの創設・育成に関して

県内の動向として、平成 20 年以降に関しては創設・育成が課題であった県南東部に関しても、さくら市、真岡市、上三川町、益子町等、日本体育協会の支援する「育成推進事業」に認可されるクラブが新設し、クラブ育成の輪は徐々に広がりを見せている。栃木県では、平成 23 年 10 月での設置率が 76.9%、平成 24 年度中には県内 21 市町において 49 のクラブが設立され設置率は 80.7% (21/26) になる予定である。県内では平成 16 年以降、49 市町村(12 市、35 町、2 村)から平成 23 年 10 月現在で 26 市町(14 市、12 町)に市町村合併が図られてきた。ここ数年の経緯では、総合型地域スポーツクラブの設置率を、市町村合併により高めてきたという現実がある。この点に関しても、合併前の未設置市町村数等を基軸に不断の創設・育成活動を行く必要がある。

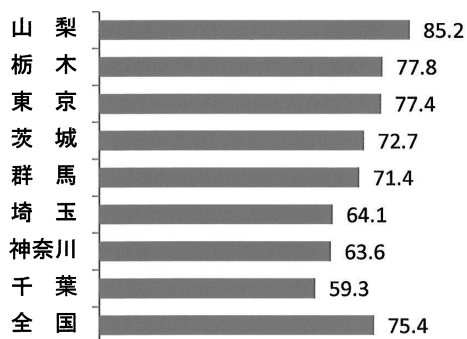


図 4 関東都県における総合型 SC の育成率(H22.7)

従来、公益財団法人日本体育協会の「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」は、その対象を「未設置市町村」に限定してきたが、平成 21 年度より展開されたスポーツ振興くじ助成の「創設支援事業」では、育成中の市（区）町村からも申請が可能となった。また、募集対象団体も「青少年のスポーツ活動に取り組むスポーツ少年団」という項目が新設され、その対象が拡大されている。今後はこうした情報が県内各市町に反映され、多くの創設支援が図られるよう支援体制を整備する必要がある。さらに、栃木県が独自の政策として文部科学省の方針に、どこまで数値的なアプローチを具現化させるのかという点に関しては、未だ具体的な目標値を見ない。しかしながら「各市町に少なくとも 1 つ」という方向性は、県内の市町合併や設置率の増加と相俟って、今後も確実に伸張していくと考えられる。

### ③広域スポーツセンターについて

平成 18 年度に設置された栃木県の「広域スポーツセンター」は、その業務について以下のような位置づけを得ている。

1) 総合型地域スポーツクラブの創設、育成に関する支援。2) 総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャー・指導者の育成に関する支援。3) 広域市町村圏におけるスポーツ情報の整備・提供。4) 広域市町村圏におけるスポーツ交流大会の開催。5) 広域市町村圏におけるトップレベルの競技者の養成に関する支援。6) 地域のスポーツ活動に対するスポーツ科学・医学・情報面からの支援。

その主要業務の一つである「総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会」に関しては、平成 14 年から 10 年間で 792 名（平成 23 年度修了者 54 名）の修了者を養成している。従来この指導者養成会の修了者に対する資格付与は検討されてこなかったが、平成 18 年度より（公）日本体育協会が公認する「クラブマネージャー」及び「アシスタントマネージャー」の資格に対して、免除処置が適用されることとなったこともあり、この内 100 名がアシスタントマネージャーの資格を取得している。このアシスタントマネージャーの資格取得に関しては、NHK 学園スポーツリーダー養成講座（共通科目 35 時間）と総合型地域スポーツクラブ養成講習会（専門科目 14 時間）を受講し、専門科目検定試験に合格することが条件となる。今年度も多くの専門講師を招聘し、教育委員会発行の「総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会テキスト」を資料に、積極的な活動が成されている。内容に関しても、設立に向けた基本的な取り組みに加え、先に指摘した NPO 法人や指定管理者制度を取り入れるなど年々充実を見せている。また、今後県を含め市町が直轄していた多くのスポーツ施設が「指定管理者制度」の導入により、民間委託に切り替えられつつあり、各クラブがこうした施設を拠点施設として管理運営を委託されることは、財政面（受託事業収入）から考慮しても非常にメリットが多い。今後、総合型地域スポーツクラブ設立後の NPO 法人取得に関する方策等を含め、その情報や対策について県広域スポーツセンター、及び県体育協会の「クラブマネージャー研修会」、「クラブ創設セミナー」、及び育成委員会・連絡協議会などが主導的役割を果たし、人材の育成と情報の共有・伝達を図る必要がある。

また、拙稿から指摘しているが、広域スポーツセンターの拡充に関しては、栃木県という地域性を考慮し、先進する福島県等を事例に、現広域スポーツセンターを中心に、県全体を県北・県央・県南部等の地域に分化し、県立の栃木県立体育館・県北体育館・県南体育館、それぞれに広域スポーツセンターを配置する等、人的配置を含めて業務内容の拡充・実現化を図る具体的施策について考慮すべき時期に來ている。

表3 総合型地域スポーツクラブの特色ある取り組み

No.	学校との連携・子育て支援・地元大学や企業との連携	%
①	学童保育や放課後子ども教室への指導者の派遣	35.5
②	学校で運動部活動を実施できない種目について、運動部活動の代替としてクラブが行う活動	33.1
③	学生のインターシップ等により指導者やクラブの運営補助として活用	32.5
④	クラブから学校の運動部活動への指導者の派遣	26.7
⑤	学童保育や放課後子ども教室との協働によるスポーツ教室等の開催	26.4
⑥	大学や企業の施設を活用したスポーツ教室等の開催	21.0
⑦	企業を対象としたスポーツ・健康教室等の開催（指導者の派遣を含む）	16.2
⑧	クラブから学校の体育の授業への指導者の派遣	10.3

### ④中長期的課題について

栃木県教育委員会及び栃木県体育協会を中心とした啓発活動等により、県内における総合型地域スポーツクラブの設置率は新設クラブの増加に伴い、緩やかながらも堅実な実績を残しつつある。また、広報面でも多くのメディアで取り上げられ「健康・体力」を中心としたスポーツそのものが持つ有効性や、地域再生・教育力等、地域クラブの意義等が徐々に浸透し、その効果は多方面で実証されつつある。

表 3 \* は文科省が実施した「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果(平成 24 年 2 月)」から抜粋したものである。各クラブにおける学校との連携・子育て支援・地元大学や企業との連携等、特色ある取り組みを示している。②「学校で運動部活動を実施できない種目について、運動部活動の代替としてクラブが行う活動」や、④「クラブから学校の運動部活動への指導者の派遣」、⑧「クラブから学校の体育の授業への指導者の派遣」等は、子どもたちの体力低下や小中学校が抱える部活動の課題に対する支援として今後も期待できる活動である。

また、近年その活躍が県民に期待されている J2 の「栃木 SC」、バスケットボールの「栃木 BREX」、アイスホッケーの「日光 ICE BUCKS」、自転車プロチーム「宇都宮ブリッツェン」等のプロスポーツチームが「栃木プライド」というスローガンのもとに活動を具体化させ、地域に根ざした運営を展開している。将来的にはこうしたプロスポーツチームを先導に、地域クラブとの連携が拡充され先進的に展開されるであろう。こうしたプロスポーツの隆盛は県内のスポーツ熱を活性化させ、総合型地域スポーツクラブの拡充とともに「スポーツ振興」及び栃木県の切実な課題である「競技力向上」を効果的に融合・機能させる可能性を大いに秘めている。

さらに、懸案であった栃木県民のスポーツ実施率は、県のマスタープランで施策目標とされた 40% に近付きつつあり、確実にスポーツの裾野は広がりをを見せている。その意味においても、総合型地域スポーツクラブに対する経済的支援策、未設置市町に対する啓発活動、及び指導者養成・育成等の中長期的課題等について、県民全体と行政によるより積極的な施策とサポート体制の充実が望まれている。

## おわりに

本稿では、栃木県内の総合型地域スポーツクラブの現状（平成 23 年度）を踏まえ、既設クラブ及び栃木県体育協会創設支援クラブ等の調査を実施し、併せて栃木県内における「総合型地域スポーツクラブ」に関する今後の課題等について再考した。

栃木県内における総合型地域スポーツクラブの設立に関しては、平成 24 年度にその設置率 80% 超が具現化されつつある。一方同時に、クラブ設立には多くの課題があり、創設に向けた障壁も多い。また、「総合型」という言葉自体がもつ理念や形態の難しさが、地域住民の理解・参画や認知度を押し下げているという実情もある。一方、スポーツ実施率やスポーツ人口は確実に伸張しており、こうした多様化した需要にスポーツ施設を含めたハード・ソフト両面からの支援が急務とされている。近年、東日本大震災の影響や基本的な財政の見直しによりスポーツ関連予算が削減されているが、宇都宮市の「地域スポーツクラブ」という独自の施策展開や、栃木県体育協会・栃木県教育委員会・栃木県広域スポーツセンターを中心とした啓発フォーラム等の啓発・育成活動は今後も注目すべき動向である。

スポーツ振興基本計画に謳われた 2010 年が過ぎ、その理念は「スポーツ基本法」に継承されたが、世界的経済状況の悪化、少子高齢化社会の進展、子どもたちの体力低下、学校部活動の衰退、地域教育力の再生等々、社会的重要な課題は未解決のままである。

しかしながら、高齢者を中心とした国民的な健康意識の高まりや、スポーツ振興策の財政的基盤である toto の財源による支援事業の拡充等は一つの光明である。スポーツ基本法の基本理念に謳われたスポーツが「人と人、地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成し、地域社会の再生に寄与」するものであるならば、総合型地域スポーツクラブはその一つの「シンボル」であり、その可能性とスポーツ振興の重要性は現在も堅実に浸透しつつある。スポーツ基本法の施行により、県や市町のマスタープランの総合的な見直しが検討されているが、総合型地域スポーツクラブの創設・育成状況を中心に、今後も、栃木県内における総合型地域スポーツクラブの動向について継続的な調査を行う予定である。

※ 本文中に提示した、各総合型地域スポーツクラブの名称（仮称等）、及び合併などに係わる市町名等は平成 24 年 3 月時点のものであり、設立後におけるクラブ名称、市町村合併後の詳細については、栃木県体育協会；<http://www.tochigi-sports.jp>、栃木県教育委員会；<http://www.pref.tochigi.lg.jp> の HP 等を参照のこと。

※ 本文中に提示した栃木県教育委員会及び栃木県体育協会発行の資料などの詳細に関しては当該団体に参照のこと。

※ 本文中の文部科学省；<http://www.mext.go.jp> 及び日本体育協会；<http://www.japan-sports.or.jp> に関する資料・データ等は当該 HP を参照のこと。

